

四半期報告書

(第166期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

東洋紡株式会社

E00525

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

東 洋 紡 株 式 会 社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第166期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	東洋紡株式会社
【英訳名】	TOYOB0 CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 郁夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目13番1号
【電話番号】	大阪（06）6348-3093
【事務連絡者氏名】	経理部長 斧 泰三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	東京（03）6887-8811
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 奥本 拓巳
【縦覧に供する場所】	東洋紡株式会社東京支社 （東京都中央区京橋一丁目17番10号） 東洋紡株式会社名古屋支社 （名古屋市西区市場木町390番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第165期 第2四半期連結 累計期間	第166期 第2四半期連結 累計期間	第165期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	201,123	199,419	399,921
経常利益 (百万円)	6,760	1,038	6,590
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失 (△) (百万円)	10,970	2,011	△655
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,490	4,150	△1,232
純資産額 (百万円)	206,975	221,793	221,422
総資産額 (百万円)	541,167	577,201	588,906
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	123.35	22.82	△7.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.8	33.0	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,191	10,081	7,798
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,783	△26,933	△36,011
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,213	△15,423	61,295
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	28,106	29,439	60,204

回次	第165期 第2四半期連結 会計期間	第166期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.67	28.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

各セグメントに係る主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

(環境・機能材)

当社は、2023年4月1日を効力発生日として、吸収分割により当社の機能素材に係る事業を当社の子会社である東洋紡エムシー株式会社に承継しています。

(その他)

株式会社東洋紡システムクリエートは、2023年4月1日を効力発生日として、当社と合併したことにより、連結の範囲から除外しています。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、米国では金融引き締め政策が続く中、堅調な消費と設備投資に支えられ、経済活動は回復基調を継続しましたが、中国では不動産市場の低迷、消費マインドの回復遅れにより、景気は減速傾向を強めました。一方、国内においては、コロナ禍からの経済の正常化に伴い、景気は緩やかに回復しました。今後、産油国の生産調整や地政学的リスクの高まりによる原燃料価格の上昇、日米金利差の拡大による円安の進行、中国経済の低迷が、景気回復に影響を及ぼすことが懸念されます。

こうした事業環境のもと、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”は、強い需要に牽引され販売を大きく伸ばしました。一方、セラミックコンデンサ用離型フィルムや包装用フィルムは、需要回復の遅れにより流通在庫の調整が長引き、PCR検査用試薬は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い需要が大幅に減少しました。加えて、一部の製品においては、原燃料価格高騰に対し製品価格の改定が追いつかず、収益性の改善が遅れました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比17億円（0.8%）減の1,994億円となり、営業利益は同55億円（70.1%）減の24億円、経常利益は同57億円（84.7%）減の10億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益30億円を第2四半期連結会計期間において特別利益に計上したこともあり、同90億円（81.7%）減の20億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

(フィルム)

当セグメントは、包装用フィルムの需要の回復が弱く、加えて原燃料価格高騰の影響もあり、増収減益となりました。

包装用フィルムは、原燃料価格高騰に対し製品価格の改定を進めましたが、流通在庫の調整が長引き、第1四半期、第2四半期を通じて荷動きが低調となったことに加え、新機台の立上げ費用が嵩みました。

工業用フィルムは、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”が強い需要に牽引され販売を大きく伸ばしました。セラミックコンデンサ用離型フィルムは、需要回復の遅れにより、サプライチェーン全体での在庫調整が長引き苦戦しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比37億円（5.0%）増の781億円、営業利益は同10億円（41.0%）減の14億円となりました。

(ライフサイエンス)

当セグメントは、新型コロナウイルス感染症のPCR検査用試薬の販売が大幅に減少したことにより、減収減益となりました。

バイオ事業では、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、PCR検査用試薬の販売が大幅に減少しました。

メディカル事業では、人工腎臓用中空糸膜の販売が堅調に推移しました。

医薬品製造受託事業では、2023年7月にFDAよりWarning Letterが解除され、収益性が改善しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比27億円（14.2%）減の166億円となり、営業利益は同30億円（55.7%）減の24億円となりました。

(環境・機能材)

当セグメントは、電子材料での需要減退、原燃料高騰の影響を受け、減収減益となりました。

樹脂・ケミカル事業では、エンジニアリングプラスチックは、国内の自動車生産台数が回復し販売量を確保しました。工業用接着剤“バイロン”は、中国をはじめアジア向けの販売が低調でした。水現像型感光性印刷版用途の光機能材料は、北米向けの販売が低調でした。

環境・ファイバー事業では、環境ソリューションは、リチウムイオン電池セパレータ製造工程で使用されるVOC回収装置が、受注は好調も出荷ずれ込みにより販売が減少しました。高機能ファイバーでは、“ツヌーガ”は耐切削手袋用途の販売回復が遅れました。不織布マテリアルは、衛材用途や土木用途での販売減に加え、原燃料価格高騰の影響を受けました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比32億円（5.8%）減の525億円、営業利益は同18億円（82.6%）減の4億円となりました。

(機能繊維・商事)

当セグメントは、市況の回復と衣料繊維事業の構造改革の推進により、増収、営業損失縮小となりました。

衣料繊維事業は、不採算商材からの撤退完了と製品価格の改定が進み収益が改善しました。

エアバッグ用基布事業は、自動車生産台数の回復に伴い販売量が増加し、加えて原料価格の上昇に対する製品価格の改定が進み、収益性が改善しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比3億円（0.7%）増の457億円、営業損失は9億円となりました（前年同期は営業損失11億円）。

(不動産、その他)

当セグメントでは、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比2億円（3.3%）増の66億円、営業利益は同4億円（39.6%）増の14億円となりました。

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比117億円（2.0%）減の5,772億円となりました。これは主として設備投資により有形固定資産が増加した一方で、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことによります。

負債は、前年度末比121億円（3.3%）減の3,554億円となりました。これは主として社債を償還したことや支払手形及び買掛金が減少したことによります。

純資産は、投資有価証券の売却に伴いその他有価証券評価差額金が減少した一方で、為替換算調整勘定が増加したことなどにより、前年度末比4億円（0.2%）増の2,218億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比21億円(17.3%)収入が減少し、101億円の収入となりました。主な内容は、減価償却費94億円および売上債権の減少による資金の増加50億円と仕入債務の減少による資金の減少56億円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比101億円(60.5%)支出が増加し、269億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出288億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期52億円の収入に対し、154億円の支出となりました。主な内容は、短期借入金の純減少額220億円および社債の償還による支出100億円、長期借入れによる収入302億円です。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年度末比308億円減の294億円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7,728百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,048,792	89,048,792	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	89,048,792	89,048,792	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	89,048	—	51,730	—	19,224

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	15,211	17.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	8,501	9.65
東洋紡従業員持株会	大阪市北区梅田1丁目13-1	2,429	2.76
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	2,384	2.71
東友会	大阪市北区梅田1丁目13-1	2,038	2.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,750	1.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,402	1.59
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,241	1.41
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	1,199	1.36
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	1,109	1.26
計	—	37,269	42.30

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式です。

2. アセットマネジメントOne株式会社ほか1名から、2023年6月7日付で、大量保有報告書(変更報告書)が提出されています。当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社 ほか1名	東京都千代田区丸の内1丁目8-2ほか	4,582	5.15

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 948,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 87,725,600	877,256	—
単元未満株式	普通株式 374,492	—	—
発行済株式総数	89,048,792	—	—
総株主の議決権	—	877,256	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が2,100株 (議決権の数21個) 含まれています。また、「単元未満株式」には証券保管振替機構名義の株式50株および当社所有の自己株式37株が含まれています。

2. 当社は、2023年7月27日付で当社の社外取締役を除く取締役5名および執行役員22名に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式90,027株の処分を実施いたしました。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東洋紡(株)	大阪市北区梅田1丁目13-1	948,700	—	948,700	1.07
計	—	948,700	—	948,700	1.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,703	29,917
受取手形及び売掛金	88,427	※2 83,503
契約資産	407	134
電子記録債権	12,295	※2 13,912
商品及び製品	75,343	77,582
仕掛品	16,556	20,790
原材料及び貯蔵品	30,002	29,169
その他	15,672	13,048
貸倒引当金	△271	△345
流動資産合計	299,133	267,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,515	60,647
機械装置及び運搬具（純額）	46,907	56,241
土地	90,816	90,899
建設仮勘定	39,829	45,847
その他（純額）	8,166	8,191
有形固定資産合計	240,234	261,825
無形固定資産		
投資その他の資産	4,633	4,508
その他	46,037	44,441
貸倒引当金	△1,131	△1,284
投資その他の資産合計	44,906	43,157
固定資産合計	289,773	309,490
資産合計	588,906	577,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,436	※2 48,998
電子記録債務	5,156	※2 5,146
短期借入金	71,595	49,967
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	29,472	26,243
引当金	4,956	5,245
その他	27,885	※2 31,066
流動負債合計	202,500	181,664
固定負債		
社債	65,000	50,000
長期借入金	49,099	74,329
再評価に係る繰延税金負債	19,641	19,641
役員退職慰労引当金	239	246
環境対策引当金	12	11
退職給付に係る負債	22,427	21,922
その他	8,566	7,594
固定負債合計	164,984	173,744
負債合計	367,484	355,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,402	33,187
利益剰余金	70,490	68,967
自己株式	△781	△1,005
株主資本合計	153,840	152,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,434	1,475
繰延ヘッジ損益	67	163
土地再評価差額金	41,435	41,435
為替換算調整勘定	△4,556	△1,257
退職給付に係る調整累計額	△4,632	△4,365
その他の包括利益累計額合計	35,748	37,452
非支配株主持分	31,834	31,462
純資産合計	221,422	221,793
負債純資産合計	588,906	577,201

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	201,123	199,419
売上原価	155,942	157,659
売上総利益	45,180	41,760
販売費及び一般管理費	※1 37,296	※1 39,399
営業利益	7,885	2,361
営業外収益		
為替差益	1,164	1,395
その他	822	898
営業外収益合計	1,985	2,293
営業外費用		
支払利息	665	636
その他	2,445	2,980
営業外費用合計	3,110	3,616
経常利益	6,760	1,038
特別利益		
固定資産売却益	1,196	—
投資有価証券売却益	2,700	3,047
受取保険金	※2 5,607	—
特別利益合計	9,503	3,047
特別損失		
固定資産処分損	1,423	787
持分変動損失	—	212
特別損失合計	1,423	998
税金等調整前四半期純利益	14,841	3,086
法人税等	3,872	1,519
四半期純利益	10,968	1,567
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△444
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,970	2,011

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	10,968	1,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,840	△1,878
繰延ヘッジ損益	73	96
為替換算調整勘定	3,724	3,647
退職給付に係る調整額	3	267
持分法適用会社に対する持分相当額	561	451
その他の包括利益合計	2,521	2,584
四半期包括利益	13,490	4,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,224	4,170
非支配株主に係る四半期包括利益	266	△20

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,841	3,086
減価償却費	9,612	9,395
支払利息	665	636
受取保険金	△5,607	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,496	5,005
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,354	△3,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,550	△5,568
その他	△2,578	3,105
小計	9,625	11,736
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,041	△1,655
保険金の受取額	5,607	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,191	10,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,480	△28,772
その他	2,696	1,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,783	△26,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,361	△22,022
長期借入れによる収入	22,909	30,208
長期借入金の返済による支出	△19,173	△8,554
社債の償還による支出	—	△10,000
利息の支払額	△672	△628
配当金の支払額	△3,549	△3,527
その他	△664	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,213	△15,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,052	1,510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,672	△30,765
現金及び現金同等物の期首残高	26,433	60,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 28,106	※ 29,439

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社東洋紡システムクリエートは当社と合併したため、連結の範囲から除外しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
Toyobo Indorama Advanced Fibers Co., Ltd.	3,502百万円	Toyobo Indorama Advanced Fibers Co., Ltd.	3,952百万円
PT. TRIAS TOYOBO ASTRIA	1,665	PT. TRIAS TOYOBO ASTRIA	1,556
Indorama Ventures Mobility Obernborg GmbH	962	Indorama Ventures Mobility Obernborg GmbH	1,043
キャストフィルムジャパン(株)	675	キャストフィルムジャパン(株)	700
日本ダイニーマ(株)	86		
従業員住宅貸金(1件)	0		
計	6,889百万円	計	7,251百万円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形および確定期日現金決済(手形と同条件で手形満期日に現金決済する方法)の会計処理については、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当第2四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形及び売掛金	一百万円	5,152百万円
電子記録債権	—	927
支払手形及び買掛金	—	4,973
電子記録債務	—	832
流動負債のその他	—	1,510

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料賃金賞与等	8,171百万円	8,650百万円
賞与引当金繰入額	2,182	1,780
退職給付費用	560	776

※2. 受取保険金

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

2020年9月に当社犬山工場で発生しました火災事故に係る保険金の受取額です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	28,875百万円	29,917百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△770	△478
現金及び現金同等物	28,106百万円	29,439百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,556	40	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,533	40	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム	ライフサイ エンス	環境・機能 材	機能繊維・ 商事	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	74,341	19,309	55,738	45,344	2,026	196,758	4,365	201,123	—	201,123
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	83	17	2,142	284	188	2,714	7,883	10,597	△10,597	—
計	74,424	19,326	57,880	45,628	2,214	199,472	12,248	211,720	△10,597	201,123
セグメント利益 又は損失(△)	2,429	5,412	2,127	△1,127	805	9,647	184	9,831	△1,946	7,885

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,946百万円には、セグメント間取引消去△38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,908百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム	ライフサイ エンス	環境・機能 材	機能繊維・ 商事	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	78,055	16,559	52,529	45,674	2,000	194,817	4,602	199,419	—	199,419
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,134	7	4,776	591	582	7,090	9,572	16,662	△16,662	—
計	79,189	16,566	57,305	46,264	2,582	201,907	14,175	216,082	△16,662	199,419
セグメント利益 又は損失(△)	1,433	2,395	370	△854	971	4,315	411	4,725	△2,364	2,361

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,364百万円には、セグメント間取引消去△240百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,124百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループでは各事業を「収益性」と「成長性」に応じて評価・層別しながら、フィルム、ライフサイエンスおよび環境を特に注力する事業分野として位置付け、各々の位置付けに応じた事業運営を行うため、当社グループの組織体制を変更しました。これに合わせて報告セグメントの区分を見直し、従来の「フィルム・機能マテリアル」、「モビリティ」、「生活・環境」を、「フィルム」、「環境・機能材」、「機能繊維・商事」へ変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	フィルム	ライフサイエンス	環境・機能材	機能繊維・商事	不動産	計		
日本	57,929	11,019	27,780	22,349	375	119,452	4,029	123,481
中国	6,480	1,994	8,580	4,759	—	21,814	18	21,832
東南アジア	8,463	608	7,482	10,764	—	27,318	138	27,456
その他の地域	1,470	5,687	11,896	7,470	—	26,524	180	26,703
顧客との契約から生じる収益	74,341	19,309	55,738	45,344	375	195,107	4,365	199,472
その他の収益	—	—	—	—	1,651	1,651	—	1,651
外部顧客への売上高	74,341	19,309	55,738	45,344	2,026	196,758	4,365	201,123

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	フィルム	ライフサイエンス	環境・機能材	機能繊維・商事	不動産	計		
日本	56,278	8,229	27,717	21,788	336	114,347	4,135	118,482
中国	8,780	1,866	8,179	4,631	—	23,456	16	23,472
東南アジア	11,646	784	7,347	10,871	—	30,649	88	30,737
その他の地域	1,350	5,681	9,285	8,384	—	24,701	364	25,064
顧客との契約から生じる収益	78,055	16,559	52,529	45,674	336	193,153	4,602	197,755
その他の収益	—	—	—	—	1,664	1,664	—	1,664
外部顧客への売上高	78,055	16,559	52,529	45,674	2,000	194,817	4,602	199,419

(注) 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「(セグメント情報等)」に記載のとおりです。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間についても組替えを行っています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	123円35銭	22円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	10,970	2,011
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	10,970	2,011
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,932	88,094

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

東洋紡株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 徹雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 盛子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋紡株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋紡株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【会社名】	東洋紡株式会社
【英訳名】	TOYOBO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 郁夫
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務執行役員 大槻 弘志
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目13番1号
【縦覧に供する場所】	東洋紡株式会社東京支社 (東京都中央区京橋一丁目17番10号) 東洋紡株式会社名古屋支社 (名古屋市西区市場木町390番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長竹内郁夫及び当社最高財務責任者大槻弘志は、当社の第166期第2四半期（自2023年7月1日至2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。